



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月2日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社
コード番号 7989 URL <https://www.blind.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池崎 久也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小野 寿也
四半期報告書提出予定日 2023年8月2日 配当支払開始予定日 2023年9月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5484-6142

2023年9月4日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	20,414	0.2	2,129	9.8	2,306	6.5	1,482	4.5
2022年12月期第2四半期	20,366	0.4	2,360	1.5	2,466	0.5	1,551	1.8

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,860百万円 (12.4%) 2022年12月期第2四半期 1,654百万円 (13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	77.88	
2022年12月期第2四半期	79.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	61,565	49,485	73.3
2022年12月期	62,586	48,632	70.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 45,152百万円 2022年12月期 43,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		10.00		21.00	31.00
2023年12月期		12.00			
2023年12月期(予想)				24.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,800	3.6	4,070	6.5	4,300	7.4	2,700	7.1	142.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	20,763,600 株	2022年12月期	20,763,600 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	1,807,480 株	2022年12月期	1,583,609 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	19,032,152 株	2022年12月期2Q	19,456,539 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種規制が緩和され、景気に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化等に伴う原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱により、景気後退への懸念が高まる等、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループ関連の建設・住宅業界は、住宅の新設着工戸数が戸建を中心に伸び悩んでおり、長期的に見ても世帯数の減少や住宅の長寿命化等により年々減少傾向にある等、厳しい環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、2023年12月期から2025年12月期までの中期経営計画「タチカワビジョン2025～継続と進化～」を策定致しました。今後も安定した収益を確保できる事業体制の構築に向けて、建築物内外の生活環境の改善による社会貢献を継続しながら、「ものづくりとマーケティング」「経営基盤の強化」「サステナビリティへの取組み」に注力し、時代のニーズに応じて進化させてまいります。

当期の室内外装品関連事業においては、生活様式や働き方が大きく変化する中、多様化するニーズに応じた、より安心・安全で快適な住空間づくりを目指し、顧客満足度の高い製品の開発および新製品発表会の開催等による新製品の市場浸透に注力したほか、当社ウェブサイトやSNSを活用した情報発信等により、デジタルマーケティングの強化を図りました。営業拠点においては、営業機能の効率化およびサービスの向上を目的に、ショールームを備えた関東支店を建設し、営業を開始したほか、技術面においては、新技術や新素材、新製法を活用した研究開発拠点として、技術研究棟の建設を計画しております。生産面においては、連結子会社の立川機工株式会社にて、最新設備を備えた成形棟を新設し、動線の改善や生産品目の拡大による生産性の向上、外注部品の内製化等によるコストダウンを進めました。

駐車場装置関連事業においては、くし歯式の強みを活かした営業展開により新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案の推進による受注の獲得と、高騰する原価管理を徹底することで、収益の獲得に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業を進め、新規顧客獲得に注力するとともに、原価高騰の影響下においても、生産体制の改善等により収益獲得に努めてまいりました。

サステナビリティへの取組みについては、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)に関する重要課題の解決に向けて「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ基本方針の策定、マテリアリティ(重要課題)の特定を行うと共に、TCFD提言に賛同し、気候変動に関連するリスク・機会および対応策を分析・評価し、活動を開始しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は20,414百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は2,129百万円(前年同期比9.8%減)、経常利益は2,306百万円(前年同期比6.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,482百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

安心・安全で快適な住空間づくりを目指す中、ヨコ型ブラインド『パーフェクトシルキー』や『シルキー RDS』等において、直射光の反射を抑えるスラットや需要が高まる遮熱性能を有するスラット等機能性が高いスラットを拡充すると共に、ライフスタイルに合わせて選べるカラーラインナップをリニューアルしました。

また、電動製品『スマートインテリアシェード ホームタコス』では、家庭内エネルギーを節約するための管理システムとして近年需要が高まっているHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)に対応したアダプタの発売や電動製品共通の赤外線リモコンのリニューアルを行い、電動製品の更なる普及に努めました。

その他、「タチカワブラインド新製品発表会」を4年ぶりに全国13会場で開催し、“これからの暮らしをかなえる”をテーマに、近年発売した当社製品を展示し、多様化するニーズに対応する製品を訴求してまいりました。

以上の結果、売上高は17,057百万円(前年同期比0.3%増)となり、営業利益につきましては、コスト低減活動や一部製品の価格改定等の収益改善に努めましたが、原材料を中心とした物価高騰が影響し、1,900百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

〔駐車場装置関連事業〕

主力の「パズルタワー」の新築工事が前年並みに推移した一方で、改造改修工事の受注が減少したことにより、売上高は1,449百万円(前年同期比3.5%減)となりました。営業利益につきましては、売上高の減少や資材価格高騰影響等により、57百万円(前年同期比66.8%減)となりました。

〔減速機関連事業〕

設備投資の継続的な需要に支えられ、定番製品に加え、無人搬送台車駆動用減速機等の各種産業用減速機の受注が堅調に推移したことにより、売上高は1,907百万円(前年同期比3.0%増)となりました。営業利益につきましては、原材料価格高騰の影響もありましたが、売上高の増加により171百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は61,565百万円で、前連結会計年度末と比較し1,020百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産は38,800百万円で、前連結会計年度末と比較し1,166百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債権、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金、売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は22,765百万円で、前連結会計年度末と比較し145百万円の増加となりました。これは主に、株価上昇に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

負債は12,080百万円で、前連結会計年度末と比較し1,874百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は49,485百万円で、前連結会計年度末と比較し853百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は73.3%と、前連結会計年度末と比較し、3.2ポイントの増加となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、919百万円減少し、15,058百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、1,355百万円の増加(前年同期は1,871百万円の増加)となりました。

これは税金等調整前四半期純利益2,345百万円に対し、減価償却費592百万円、売上債権の減少額827百万円等による増加があった一方で、棚卸資産の増加額487百万円、仕入債務の減少額1,216百万円、法人税等の支払額499百万円等による減少があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、1,295百万円の減少(前年同期は1,808百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,317百万円によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、997百万円の減少(前年同期は448百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払424百万円、自己株式の取得による支出281百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出299百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、国内景気は、新型コロナウイルス感染症に対する各種規制の緩和が進み、次第に回復に向かうことが期待されますが、一方で原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱等は依然続くことが想定され、事業環境を取り巻く状況は先行きが不透明です。

このような環境の下、室内外装品関連事業におきましては、製品を基軸としたマーケティングを継続し、多様化するニーズを的確に捉えた製品開発に努めると共に、新型コロナウイルス感染拡大以降、開催を見送っていた新製品発表会を5月から全国13会場において開催する等、新製品等の早期市場浸透に取り組み、さらなる売上拡大・収益確保に努めてまいります。駐車場装置関連事業では、業界トップレベルの入出庫スピードや省エネ性、耐震性を誇る「くし歯技術」を活かした付加価値開発を行い、積極的な提案活動を展開するとともに、既設物件に対する改造改修提案を推進し顧客満足度の向上に努めてまいります。減速機関連事業では、保有技術を活かした製品の差別化戦略により物流・工場自動化設備等の成長分野においてシェア拡大を図ってまいります。

これらを踏まえ、2023年12月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点において2023年2月7日に公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,128,635	15,209,286
受取手形、売掛金及び契約資産	9,999,267	8,643,300
電子記録債権	6,200,449	6,771,710
商品及び製品	878,451	682,766
仕掛品	1,598,911	1,824,292
未成工事支出金	22,563	34,120
原材料及び貯蔵品	4,758,754	5,210,877
その他	453,062	476,106
貸倒引当金	△73,886	△52,261
流動資産合計	39,966,209	38,800,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,891,151	16,581,032
減価償却累計額	△10,139,915	△10,324,640
建物及び構築物（純額）	5,751,236	6,256,392
土地	7,518,688	7,518,688
その他	18,003,436	17,732,052
減価償却累計額	△14,590,506	△14,846,548
その他（純額）	3,412,930	2,885,504
有形固定資産合計	16,682,855	16,660,585
無形固定資産		
投資その他の資産	375,376	318,752
投資有価証券	2,873,734	3,256,575
退職給付に係る資産	389,938	389,512
その他	2,412,638	2,254,094
貸倒引当金	△114,059	△113,976
投資その他の資産合計	5,562,251	5,786,206
固定資産合計	22,620,483	22,765,544
資産合計	62,586,693	61,565,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,697,689	2,759,240
電子記録債務	3,343,876	3,092,695
未払金	1,322,921	860,195
未払法人税等	537,668	774,149
賞与引当金	225,729	238,480
役員賞与引当金	59,030	30,489
製品保証引当金	11,109	16,530
工事損失引当金	-	26,112
その他	1,771,254	1,254,279
流動負債合計	10,969,280	9,052,173
固定負債		
役員退職慰労引当金	405,029	404,559
退職給付に係る負債	2,502,282	2,533,595
その他	77,942	89,862
固定負債合計	2,985,254	3,028,016
負債合計	13,954,535	12,080,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,094	4,580,829
利益剰余金	35,941,556	37,020,997
自己株式	△986,467	△1,268,595
株主資本合計	43,825,183	44,808,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,692	627,251
繰延ヘッジ損益	△9,663	4,040
為替換算調整勘定	72,572	85,792
退職給付に係る調整累計額	△380,562	△373,262
その他の包括利益累計額合計	46,039	343,822
非支配株主持分	4,760,935	4,333,499
純資産合計	48,632,158	49,485,553
負債純資産合計	62,586,693	61,565,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	20,366,023	20,414,912
売上原価	11,596,365	11,953,484
売上総利益	8,769,658	8,461,427
販売費及び一般管理費	6,408,838	6,331,475
営業利益	2,360,819	2,129,952
営業外収益		
受取利息	803	1,638
受取配当金	47,183	46,676
不動産賃貸料	17,672	18,421
受取保険金	26	74,995
為替差益	31,359	12,961
その他	17,580	28,456
営業外収益合計	114,625	183,149
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸原価	3,402	3,650
自己株式取得費用	-	1,680
その他	5,407	1,591
営業外費用合計	8,811	6,925
経常利益	2,466,633	2,306,175
特別利益		
投資有価証券売却益	63,185	6,250
受取補償金	-	33,500
特別利益合計	63,185	39,750
特別損失		
固定資産除売却損	48,168	691
会員権評価損	150	-
特別損失合計	48,318	691
税金等調整前四半期純利益	2,481,499	2,345,234
法人税、住民税及び事業税	718,622	727,193
法人税等調整額	112,680	61,325
法人税等合計	831,302	788,519
四半期純利益	1,650,197	1,556,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	98,862	74,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,551,335	1,482,220

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,650,197	1,556,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,428	268,878
繰延ヘッジ損益	976	13,703
為替換算調整勘定	32,819	13,220
退職給付に係る調整額	△14,841	8,165
その他の包括利益合計	4,526	303,968
四半期包括利益	1,654,723	1,860,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551,461	1,780,003
非支配株主に係る四半期包括利益	103,262	80,679

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,481,499	2,345,234
減価償却費	423,458	592,750
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,179	12,750
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,098	△28,540
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△37,205	△5,582
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,707	49,061
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,602	△470
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△10,364	5,421
工事損失引当金の増減額(△は減少)	-	26,112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,126	△25,170
固定資産除売却損益(△は益)	48,168	691
会員権評価損	150	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△63,185	△6,250
受取利息及び受取配当金	△47,986	△48,315
支払利息	2	2
為替差損益(△は益)	△27,936	△11,210
売上債権の増減額(△は増加)	1,394,420	827,213
棚卸資産の増減額(△は増加)	△807,519	△487,208
仕入債務の増減額(△は減少)	△434,245	△1,216,602
未払金の増減額(△は減少)	△162,202	△402,795
その他	△106,274	179,890
小計	2,660,685	1,806,983
利息及び配当金の受取額	47,845	48,336
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△836,669	△499,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,871,853	1,355,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,277,166	△1,317,169
無形固定資産の取得による支出	△12,876	△5,238
投資有価証券の取得による支出	△600,299	△523
投資有価証券の売却による収入	94,500	11,273
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△12,648	16,605
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,808,490	△1,295,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△36,633	△37,468
配当金の支払額	△388,874	△402,351
非支配株主への配当金の支払額	△22,594	△22,614
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	-	46,823
自己株式の取得による支出	-	△281,919
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△299,804
その他	△145	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448,248	△997,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,744	17,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△348,139	△919,349
現金及び現金同等物の期首残高	17,927,970	15,978,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,579,830	15,058,721

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,012,580	1,502,349	1,851,093	20,366,023	—	20,366,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	54,850	54,850	△54,850	—
計	17,012,580	1,502,349	1,905,944	20,420,874	△54,850	20,366,023
セグメント利益	2,032,155	174,514	154,150	2,360,819	—	2,360,819

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,057,996	1,449,587	1,907,328	20,414,912	—	20,414,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	46,907	46,907	△46,907	—
計	17,057,996	1,449,587	1,954,236	20,461,819	△46,907	20,414,912
セグメント利益	1,900,284	57,891	171,777	2,129,952	—	2,129,952

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。